堀尾輝久「教育における正義の原則」のオルタナティブの模索

——黒崎勲と小玉重夫の研究に着目して——

金子 聡¹⁾

1. はじめに

1-1 研究の目的—堀尾輝久「教育における正義の原則」のオルタナティブの模索—

1989年に米ソ冷戦が終結し、その後リアル社会主義の多くは崩壊し、市場経済がグローバル化した。それはマルクス・レーニン主義の正当性危機を意味した。しかし、社会主義には複数性があり、それらが全部破綻した訳ではない。また、資本主義体制にも貧困や様々な不平等の諸矛盾が存在する為、完全に正当化出来る訳でもないかも知れない。

日本の教育学界で「階級の廃止」を目指した教育の規範理論は、堀尾輝久の「教育における正義の原則」である。同原則は堀尾が1961年に提出した博士論文で「能力主義(原理) = メリトクラシー」批判の文脈の中で提示されたものである。それは1947年のフランスのランジュバン・ワロン・プランに強くインスパイアされたものである。

同原則は社会主義のバリエーションの一つである。しかし、それがどのような社会主義かについては評価が分裂している。教育行政学者の黒崎勲は平田清明の個体的所有論に対応する社会主義だと評価し、教育哲学者の小玉重夫は間接的あるいは暗示的に日本共産党のイデオロギーに対応する社会主義だと評価している²⁾。政治学者の篠原一によれば、個体的所有論とは「もっとも原理的な市民社会論」を意味する³⁾。黒崎によれば、それは「自主管理型社会主義」である⁴⁾。

仮に同原則の正当性は冷戦後も破綻していないとしても、実現不可能であれば、結局、諸矛盾を内包した資本主義体制の現実に国民を埋没させるだけである。仮に社会運動を展開しそれを実現しようとしても失敗すれば同じことである。そうだとすると「階級の廃止」を目指す堀尾の同原則は、

結果的には現状を維持する保守的機能を持つ可能性があるのではないだろうか。

筆者は問題状況を少しでも改善・改良しようとする場合、堀尾の同原則のオルタナティブを模索することが必要だと考える。

1-2 問題の所在

堀尾の博論の問題設定は資本主義体制でのメリトクラシー批判にあった。しかし、堀尾は1978年にメリトクラシー批判の問題設定を展開させ、「階級の廃止」より価値意識の変革を重視し始めた。その段階ではランジュバン・ワロン・プランが再評価され、「教育における正義の原則」は後退した⁵⁾。同プランは能力以外に子どもの人格発達の制限を認めないが、「階級の廃止」までは踏み込んでいない⁶⁾。その意味で同プランは資本主義体制の枠組みに収まる可能性もあるものである。そうすると堀尾の立場は体制内化した可能性もある。しかし、それ以降、堀尾が同原則を棄却したのか否かは不明である。それを解明するには堀尾自身に直接インタビューする必要があるかも知れない。

では堀尾の問題設定はポスト同原則の時代状況でどのように継承され、規範理論的に応答され、どのような課題が残されているのだろうか。

1-3 研究課題の設定

博論出版後の1978年に堀尾が提示したメリトクラシー批判の問題設定を継承したのは黒崎である。また、堀尾の博論の再生産的社会認識を継承したのは、小玉である。小玉はボウルズ＝ギンタスの再生産論研究を介在させつつ「公教育 = 教育の公共性」概念の転換を研究テーマにした。そこから教育の公共性も、堀尾の再生産論的社会認識の継承・展開の中で小玉が見出した

問題圏であると言える。そこから本稿では堀尾輝久「教育における正義の原則」のオルタナティブの模索として黒崎とともに小玉の研究も対象化する。

先行研究では二人の研究は筆者のような問題関心からは殆ど検討されていない。そこから本稿では両者の研究を次の視点から検討する。第一は、彼等が堀尾の問題設定をどのように継承したのか。第二は、両者がその問題設定に対してどのように規範理論的に応答しようとしたのか。その上で本稿では彼等の模索の到達水準を確認しつつ、どのような課題が残されているのか考察する。

2. 堀尾輝久「教育における正義の原則」

—内容、社会認識、問題設定の展開—

2-1 堀尾輝久「教育における正義の原則」の内容

世界恐慌後の1930年代前半に岩波書店は『日本資本主義発達史講座』を出版した。この立場のマルクス主義を講座派マルクス主義と呼ぶ。講座派は明治維新を絶対主義と規定し二段階革命論（民主主義革命→社会主義革命）を採用した。

1947年、冷戦が始まり西側のマーシャル・プランに対抗す為、東側はコミンフォルムを結成した。小玉によれば、講座派と対立した労農派の一部はコミンフォルムの世界支配を警戒して対抗しようとしたが、失敗し分裂し冷戦対立の構造に回収されてしまった⁷⁾。その後1950年代以降、勝田守一を代表とする教育的価値の中立性と「子どもの発達」に依拠した「リベラルな教育学」が台頭した。

小玉は勝田に始まる教育学を「冷戦期教育学」と捉え次のように述べた。

冷戦期の教育学は表向きの（公儀としての）「子どもの発達」に依拠した非政治的リベラリズムと、隠された（秘儀としての）マルクス主義的政治性の二重性において、展開されてきた面があった⁸⁾。

「冷戦期教育学」を継承・展開したのは堀尾である。堀尾が博論で提示した「教育における正義

の原則」は1963年に『思想』に発表され、ロールズ『正義論』と同じ1971年に博論は出版された。

堀尾同原則は、高校全入問題を背景にしつつ、全面発達の平等という立場から平等、公正、機会均等の三原則から構成された。三原則の内容は以下の通りである⁹⁾。

- ①平等原則・・・マルクスの剰余価値説を媒介にした「階級の廃止」。
- ②公正原則・・・人為的・社会的不平等と自然的不平等の比が等しい＝配分的正義。
- ③機会均等原則・・・「あらゆるチャンスが、万人に均しく開かれているということ」。

この原則から読み取れることは、堀尾はメリトクラシーを否定しているのではなく、貫徹しようとしていることである。「階級の廃止」もそれを貫徹させる為であると考えられる。

2-2 堀尾輝久の再生産論的社会認識

堀尾の同原則の前提には再生産論的社会認識が存在した。小玉によれば、この堀尾の認識は、1950年代の松下圭一の大衆国家論の影響を受けたものである¹⁰⁾。欧米の大衆社会論の影響も受けた松下は、大衆国家段階では労働者階級は資本主義体制内化し馴化されると認識した¹¹⁾。堀尾は松下の大衆国家論を教育学的に次のように展開した。

教育機会の均等は、体制の危機に際して、既存の階級的社会構成を維持、再生産するための社会選抜原則として矮小化され、平等化への志向とむしろ対立するにいたる。平等思想と切斷された教育の機会均等（教育の機会均等の体制的理解）をてことする体制内部の流動性は、体制それ自体の安定化に役立つ。だから、義務教育思想と結びついた教育体系の一元化と公開化は、それによって下層階級の有能な人材を体制内部に吸収馴化し、階級に流動性を与えることによって支配に柔軟性を与え、そのことによって資本主義的階級体制の安定化に寄与するという側面こそ注意がむけられなければならないだろう¹²⁾。

堀尾の再生産論は次の特徴を持つ¹³⁾。第一に、大衆国家段階の資本主義体制では労働者階級は体制内化し馴化される。第二に、同体制では階級構造は再生産される。第三に、同体制には階級間流動性もある。第四に、ラダーとして組織された学校体系を通して階級移動すると所属階級から抜け出す点で不幸になる。

ここから堀尾は「資本主義体制のメリトクラシー＝差別の原則」と捉え「階級の廃止」を目指した¹⁴⁾。しかし「階級の廃止」を実現しメリトクラシーが貫徹された後にも様々な不平等は残る可能性がある。しかし堀尾の同原則の場合、そうした不平等は正当化される可能性がある。そうだとすると堀尾の同原則にはロールズの格差原理に対応するものが無いことになる。

2-3 堀尾輝久のメリトクラシー批判の問題設定の展開

高校全入が殆ど実現した1978年に堀尾は教育の平等と個性化を論じた論説を発表した¹⁵⁾。堀尾はメリトクラシー批判の問題設定を示したが、博論のような「階級の廃止」ではなく次のような価値意識の変革を重視した。

わたしたちは、才能に恵まれた者がそれを発揮できない社会を望まない、同時に、才能に恵まれていない者を切り捨てる社会も望まない。問題はその能力と個性を、どのように実現し、社会的に活用するか、そのことを社会とその当人が、どのように意識するかという点にある(下線は引用者による)¹⁶⁾。

ここから堀尾のメリトクラシー批判の問題設定の展開を確認することが出来る。博論では階級の存在により能力発達が抑圧されている点が問題にされた。しかし1978年では価値変革が重視され、才能(能力)に恵まれていない者を切り捨てる社会構成原理も重視された。ここでロールズの格差原理に対応する問題意識が現れたことになる。しかし、「才能に恵まれていない者を切り捨てる社会を望まない」は堀尾の主観的言明の域を出ず、それは規範理論的に基礎付けられなかった。

3. 黒崎勲と小玉重夫による堀尾輝久「教育における正義の原則」のオルタナティブの模索—問題設定の継承と展開—

3-1 黒崎勲の模索—堀尾輝久のメリトクラシー批判の継承からロールズ正義論へ—

1980年代以降、黒崎は堀尾「教育における正義の原則」を批判する一方で、堀尾のメリトクラシー批判の問題設定を継承した。

1985年に黒崎は教育の機会均等原則を1960年代以降のアメリカ教育機会均等論争を材料に再検討した際、堀尾の同原則を思想外在的に批判した。

堀尾の、平等、公正、機会均等のカテゴリーの問題整理は、結局のところ、「理想的社会」における、これらの3つのカテゴリーの「構造化」を求めたものであるかのようなものであり、その議論が仮に、整合性があるとされるのであれば、それは教育思想研究上のそれであるか、あるいは、堀尾が念頭においた1950年代の問題状況に限定したそれであり、今日の現実的な教育制度の改革原理としてのそれではないというべきだろう¹⁷⁾。

その後1995年に黒崎は同原則の思想内在的批判を試みた。その堀尾批判の「覚え書き」は、『現代日本の教育と能力主義』の補節「教育の私事性と能力主義批判」である¹⁸⁾。黒崎は堀尾の公教育論と平田清明の個体的所有論は共通すると捉え、山之内靖による個体的所有論批判を手掛かりに思想内在的に批判しようとした。妥当性はともかく黒崎の批判の要点は、堀尾公教育論(同原則も含む)はメリトクラシー批判になり得ていないという点にあった。筆者自身も堀尾の同原則はメリトクラシーの貫徹を目指すものと評価するので、この黒崎説を支持する。

他方で、黒崎は1983年にメリトクラシーを巡る1978年の堀尾の問題設定を継承しそれを「制度構想というレベルに具体化しようとするもの」としてロールズ正義論に注目した。

ロールズ正義論の意図するところは、才能

に恵まれた者がすぐれた能力を受けるに値する卓越性を自らもつとみなすことを戒め、才能に恵まれた者のすぐれた能力を社会の共同資産とみなすように促す教育制度、教育行財政政策、すなわち社会の基本構造の特定の枠組みを提起しようとするところにあった。いわば堀尾が示した問題設定を制度構想というレベルに具体化しようとするものと位置づけることができる¹⁹⁾。

ここから黒崎はメリトクラシー批判の問題設定をマルクス主義ではなくロールズ流のリベラリズムの思想系列で継承しようとしたことが確認出来る。

ロールズの正義論は、自由原理に対応する第一原理と第二原理から構成されている。第二原理は公正な機会均等原理と格差原理から構成され、前者は後者より優先される²⁰⁾。

ロールズは「メリトクラシー」には批判的だが、公正な機会均等原理を次のように定義した。

生来の資産の分布が定まっているものと想定して、才能 (talent) と能力 (ability) が同一水準にありそれらを活用しようとする意欲も同程度にある人びとは、社会システムにおける出発点がどのような境遇にあったとしても、同等の成功の見通しを有するべきなのである。動機付けと資質・賦存 (endowed) が同程度にある者は全員、社会生活のあらゆる部門においてほぼ等しい教養 (culture) と達成を手に入れる見通しを抱懐できねばならない。能力と希求が同等の人びとの予期は各人がどのような社会階級に所属しているかによって影響をこうむるべきではない²¹⁾。

ここから公正な機会均等原理とは、才能と能力とそれらを活用する意欲が同程度の場合、同等の成功の見通しを有することであることが確認出来る。しかもそれは所属階級に左右されてはいけないものとされる。これはある意味でメリトクラシー＝能力原理の純化あるいは貫徹と捉えることも出来る。しかし、ロールズは堀尾のように「階級の廃止」までは進まず、あくまで階級が存在を前提にする。その上で公正な機会均等原理は友愛原

理に対応する格差原理で補完された。格差原理とは、良好な状況にある人達 (勝者) の予期の向上は、最も不遇な人達 (敗者) の予期を改善する場合にのみ正当化される原理である²²⁾。

1978年の堀尾の問題設定との関連で言うと、才能に恵まれた者がそれを発揮出来る原理は公正な機会均等原理に対応し、才能に恵まれていない者を切り捨てない原理は格差原理に対応する。

1995年にも黒崎はメリトクラシーをロールズの正義論で原理的に批判しようとした。しかし、黒崎は1983年の論文でも1995年の著書でも第二原理の構成の問題は検討しなかった。

3-2 小玉重夫の模索 ―堀尾輝久の再生産論的社会認識の継承からハンナ・アレント公共性論へ―

1989年、小玉は堀尾の「再生産論的社会認識＝大衆国家論的問題構制」を高く評価しその認識を継承しようとした²³⁾。

1960年代以降における日本社会での国家イデオロギーの質的転換を見据えたうえでの大衆国家論的問題構制の徹底的汲み尽くしという、理論課題を提起する²⁴⁾。

小玉は「大衆国家論的問題構制の徹底的汲み尽くし」を理論課題として捉えたことが確認出来る。そこから1989年段階で小玉は堀尾の再生産論的社会認識を継承しようとしたと言える。

その後、小玉はボウルズ＝ギンタスの再生産論を研究した²⁵⁾。その論文では小玉は堀尾の再生産論的社会認識には言及していないが、恐らくその研究は小玉なりの堀尾の再生産論的社会認識の継承だと考えられる。

その後、小玉はハンナ・アレントの公共性論を研究した²⁶⁾。小玉はその論文の「むすびにかえて」で次のように述べている。

1970年代以降、社会経済的な平等の達成への教育制度の寄与が疑問視されるようになった後も、問題の一つの焦点は、機会の平等や結果の平等をめぐる諸原理の組み合わせによって、教育における正義の原則をいかに確立していくか

という点に据えられた。

しかしながら、公民権運動は、このような社会経済的平等とは異なる、いま一つの平等性の可能性を内に含むものであった。それはアレントが説く、公的共通世界における複数性が担保された平等である。そこでは、マイノリティが普遍的な人権のような共通項に媒介されないで、自身の異文化性を保持したまま公共の場に自身のアイデンティティを差し出し、他者と対等に関わり合えるような世界が想定されている²⁷⁾。

ここから小玉はアレントを手掛かりに社会経済的平等の実現を目指す公共性から複数性が担保された平等の実現を目指す公共性への転換を模索するようになる。

しかし堀尾の再生産論にも、「階級移動＝不幸」説がある。恐らくアレントの新しさは、問題の射程をマイノリティ全般まで拡張させた点にある。

2001年に小玉は日本での公共性概念転換の必要を提唱した。

近年の再生産論からの福祉国家再定義の試みによって提起されているのは(中略)従来の福祉国家論が公共性を財の再分配という側面を中心にしてとらえてきたのにたいして、むしろ、政治的な権力関係における平等性を実現する公共性、あるいは、多元的な階層分化を前提にした異質で多様な文化が相互に承認され交流しあうという意味での公共性を含むものとして捉えていこうとする提案である(下線は引用者による)²⁸⁾。

「近年の再生産論」とはボウルズ＝ギンタスの再生産論、「従来の福祉国家論」とはロールズに代表されるようなリベラル派福祉国家論、新たな公共性論とはアレント的な公共性論を意味する。

堀尾の博論との関連で言うと、小玉は堀尾の再生産論的社会認識をボウルズ＝ギンタスの再生産論で継承しようとし、ボウルズ等のロールズ正義論批判を介在させながら、それにアレントの公共性論で規範理論的に応答し、日本の文脈にも適用しようとした。

しかし小玉は堀尾の同原則やメリトクラシーを

巡る問題設定には言及していない。

4. おわりに

本稿では堀尾とは異なるオルタナティブなコースを模索した黒崎と小玉の研究を検討した。黒崎は「教育における正義の原則→ロールズの正義論」、小玉は「教育における正義の原則→(ロールズの正義論批判)→アレントの公共性論」のコースを模索したと考えられる。

黒崎のロールズ研究は、次の点で高く評価出来る。第一に、冷戦終結前にいち早く堀尾とは異なるオルタナティブなコースを模索したことである。ロールズ以降の規範理論の展開を幅広く日本に紹介したのは、1995年の川本隆史の『現代倫理学の冒険』である為、黒崎のロールズ研究がいかにか先駆的だったかが分かる²⁹⁾。第二にしかもそれをマルクス主義ではなくリベラリズムの思想系列で模索しようとしたことである。リベラリズム・ルネサンスが起こるのは冷戦終結後である(ジョン・デューイ、エーリッヒ・フロム、河合栄治郎等の再評価)。この点でも黒崎のロールズ研究は極めて先駆的なものだったと言える。

しかし、黒崎のロールズ研究にも課題は残されている。1983年当時、北米ではリベラル＝コミュニタリアン論争が展開された³⁰⁾。そこではロールズ正義論の「人間」観の妥当性、「善への正の優先性」の正当性、正義や平等の複数性が主に議論された。論争中・後、ロールズは正義論の哲学的正当化を断念し「政治的リベラリズム」へ転向し、「折り重なる合意」による正当化を重視した³¹⁾。これは正義の基礎付けの哲学から歴史・文脈への移行を意味した。

論争中だったこともあり、黒崎はロールズの政治的リベラリズムには言及していない。実際、『政治的リベラリズム』が出版されたのは1993年である³²⁾。

また、黒崎は正義論の第二原理の構成についても検討しない。川本の論争の紹介によれば、コミュニタリアンも第二原理の構成は問題にしていない。しかし、公正な機会均等原理が格差原理に優先されると格差原理は後回しにされ、いつまでも実現しない可能性もある。場合によると公正な機

会均等原理と格差原理はトレード・オフの関係になるかも知れない。そうすると1978年の堀尾のメリトクラシー批判の問題設定はロールズの正義論では継承し切れなくなる可能性もある。そこから第二原理の構成の検討も今後の課題となる。

他方、小玉は公共性の転換を支持し、アイデンティティの相互承認を重視したが、ロールズの基本財には「自尊心の社会的基礎」も含まれている。しかもロールズは、「おそらく最も重要な基本財は自尊心である」と言う³³⁾。もしロールズが言う自尊心（の社会的基礎）とアレントが言うアイデンティティが同じものあるいはさほど変わらないものである場合、アレントの公共性論はロールズの正義論へ回収可能となる。そうすると小玉の立場は黒崎の立場とさほど変わらなくなる。そこからロールズが言う自尊心（の社会的基礎）とアレントが言うアイデンティティとの異同の検討も今後の課題となる。

また、小玉が「政治的な権力関係における平等性を実現する公共性」と呼ぶものがロールズの正義論と重複する場合も、小玉の公共性転換の提案はロールズの正義論に回収されることになる。その為、前者と後者の異同の検討も今後の課題となる。

註

- 1) 東京都立大学大学院人文科学研究科教育学専攻博士課程単位取得満期退学。
- 2) 小玉重夫『「国家と教育」における『政治的なるもの』の位置価—教育に政治を再導入するために—、教育哲学会第55回大会・課題研究「国家と教育—これまでの教育哲学、これからの教育学（2）—」当日配布資料、2012年9月17日。
- 3) 篠原一『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か—』岩波新書、2004年、p.101。
- 4) 黒崎勲『現代日本の教育と能力主義—共通教育から新しい多様化へ—』岩波書店、1995年、p.125。
- 5) 堀尾輝久「教育における平等と個性化—価値意識の変革に向けて—」、『教育』第28巻第12号、国土社、1978年11月。
- 6) 文部省教育改革研究委員会答申「ランジュヴァン・ワロン教育改革案（要約）」、平塚益徳監修『増補改訂版 世界教育事典』（資料編）ぎょうせい、1980年。
- 7) 小玉、前掲『「国家と教育」における『政治的なるもの』の位置価』。
- 8) 同上書、p.2。
- 9) 堀尾輝久『現代教育の思想と構造—国民の教育権と教育の自由の確立のために—』岩波書店、1971年、pp.242~248。
- 10) 小玉重夫「戦後教育理論における教育と社会の関係認識をめぐる相克の地平—『教育の社会性』認識における国家論的位相への第一次的接近として—」、『東京大学教育学部紀要』第29巻、1989年、pp.162~163。
- 11) 松下圭一「大衆国家の成立とその問題性」、『思想』第389号、岩波書店、1956年11月。
- 12) 堀尾、前掲『現代教育の思想と構造』、p.234。
- 13) 同上書、pp.224~236。
- 14) 同上書、p.262。
- 15) 堀尾、前掲「教育における平等と個性化」。
- 16) 同上書、p.99。
- 17) 黒崎勲「教育の機会均等原則の再検討（Ⅱ）」、『人文学報』第176巻、1985年3月、p.101。
- 18) 黒崎、前掲『現代日本の教育と能力主義』の補節。
- 19) 黒崎勲「『能力主義』の現段階」、『教育』第422号、国土社、1983年2月、p.31。
- 20) John Rawls, *A theory of justice revised edition*, Oxford University Press, 1999, p.266.
- 21) Ibid., p.63.
- 22) Ibid., p.65.
- 23) 小玉重夫「戦後教育理論における教育と社会の関係認識をめぐる相克の地平—『教育の社会性』認識における国家論的位相への第一次的接近として—」、『東京大学教育学部紀要』第29巻、1989年。
- 24) 同上書、p.164。
- 25) 小玉重夫「ボウルズ=ギンタスにおける<構造>と<実践>概念の意義—再生産理論と教育—」、『教育学研究』第58巻第4号、1991年。
- 26) 小玉重夫「ハンナ・アレントにおける近代批判の論理と教育—教育の平等性問題の文脈で—」、『近代教育フォーラム』第2号、近代教育思想史研究会、1993年。
- 27) 同上書、p.160。
- 28) 小玉重夫「日本における教育改革の現段階—規制緩和と政治の復権—」、『教育』第51巻第1号、国土社、2001年1月、p.57。
- 29) 川本隆史『現代倫理学の冒険—社会理論のネットワーク—』創文社、1995年、
- 30) 同上書、pp.54~62。
- 31) 井上達夫「まえがき」、『他者への自由—公共性の哲学としてのリベラリズム—』創文社、1999年。
- 32) John Rawls, *Political liberalism*, Columbia University Press, 1993.
- 33) Rawls (1999) .op.cit., p.386.